

あなたと
動けば、
未来は
変わる

コロナ禍で届けられた
皆さんの声を実現

(2021年6月現在)

暮らし 育てる

1 妊婦総合支援 2020年6月

一人の妊婦(組合員)の声を契機に、コロナ禍で不安を抱える妊婦への配慮を政府に要請し、働く妊婦の休業補償制度を実現。さらに、PCR検査費用の補助、オンライン保健指導、育児等支援サービスの提供など、妊婦総合支援事業(令和2年度第2次補正予算163億円)に繋がった。

2 不妊・不育治療への支援 2020年11月

不育症における高額検査への保険適用の拡大を求め、2021年度から検査費用の助成が決定。

3 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業のデジタル化 2021年7月

子育て中の従業員がベビーシッターを利用する際に発給される割引券の電子化を提言。スマホで簡単に割引券を取得できるよう改善した。利用券の枠の拡大も実現。

4 小学校休業に伴う働く保護者への支援 2021年4月

コロナ禍での一斉休校に伴う働く保護者の休業補償(小学校休業等対応助成金)について、事業主に制度活用と申請を促す特別相談窓口が設置され、個人申請化(労働者の直接申請)も実現。

5 放課後児童クラブの充実 2020年3月

子どもの安全や事業・保育の質の確保に向け、適切な運営措置を促すことを内容とする付帯決議を提案、可決させた。



コロナ禍で疲弊した生活や雇用の回復に向けて寄せられた多くの声を、国会質疑を通じて、政府の政策として実現することができました。皆さんの力をお借りして実現した政策をご紹介します。

働く

1 新型コロナワクチンの職域接種 2021年6月

ビジネスで海外渡航の際、渡航先からワクチン接種を入国の条件にされることから、職場での接種の必要性を早くから指摘し、職域接種の早期実現に繋がった。

2 製造業への総合的な支援 2020年8月

コロナ禍の影響でサプライチェーンを寸断された国内製造業の生産拠点国内回帰助成金について、2回目の企業公募にあたり予算追加措置を実現。

3 デジタル改革関連法案 2021年5月

コロナ禍で顕在化したデジタル化の遅れを指摘し、IT人材の育成、魅力あるIT産業の実現、SE(システムエンジニア)の業務負担に配慮した計画推進等を要望。

4 次世代蓄電池開発への支援 2020年11月

企業の次世代蓄電池開発への政府の強力な支援を求め、国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)における研究開発予算の増額を実現。また、カーボンニュートラルに関する重要政策に位置づけさせ、研究開発資金2兆円へ繋がった。



あなた、矢田議員!

6月10日「改正候補者男女均等法」が衆院本会議で成立!

女性の国会議員が少なすぎる! と、先輩たちの努力で2018年に成立したものの「努力目標」数女性候補者の増やすよ、頑張りましょう

超党派の議員連盟で法案を提出するも「女性候補者割合の数値目標設定を義務化案」選挙前に言われてもムリ! 今回見送り!

あきらめちゃダメだ! SNSでのみなさんの応援も追い風に。カンバレ! 議員連盟頑張りました!

これならみんなが賛成できるでしょ! 「セクハラ・マタハラ防止対策をメインに両立支援、人材育成などに絞った改正案」

国会会期期限が迫る中 最後はウルトラCだつ! 衆議院で参議院での法案審議を先に進めました

6月10日、衆議院本会議で採決・可決、成立! 次こそ、数値目標の義務化だわ! これからもみなさんの力をお貸ください!

やたわか往来



2021年
1月~6月までに

国会に来訪いただいた組織・人数
2組織 14人
(延べ297組織 6,068人)

来 国会来訪組織
4月 日本電気労働組合 / パナソニックライフソリューションズ労組東日本総合支部

往 訪問組織 下線以外全て WEB

- 1月 (電)西奥羽地協/(電)宮城地協/(電)愛知地協/(電)九州ブロック/(電)大阪地協/(電)山梨地協/電機連合/(電)神奈川地協/三菱電機労連東関西地協/(電)和歌山地協
- 2月 東芝労組本社支部/東芝グループ連合東海地域連合会/ザクティ労組/(電)議員団/パナソニック関連協/(電)岡山地協/パナソニックグループ労連労使/富士通アイ・ネット労組/パナソニックライフソリューションズ労組西日本総合支部/電機連合/パナソニックエナジー労組徳島支部/(電)熊本地協/パナソニックシステムソリューションズジャパン労組/三菱電機労連/パナソニックライフソリューションズ労組/三菱電機労組/富士通マーケティング労組/東芝グループ連合神奈川地域連合会
- 3月 (電)北河内地区連/(電)奈良地協/連合/三洋テクノソリューションズ鳥取労組/奥村やすひる後援会/全富士通労連/電機連合/パナソニックITSフレンドシップユニオン/パナソニックLS関連協

メディアに出演しました

- 2月 TBS【news23】特掲法をテーマにコロナ対策(事業規模別補償等)を訴える
- 3月 NHK【日曜討論】BS朝日【激論!クロスファイア】
- 4月 女性活躍等を討論



当選以降、

101,187名の皆さんとお会いしました!

10万人突破!

訪問した組織・人数
131組織 10,135人
(延べ689組織 95,119人)

往 訪問組織 下線以外全て WEB

- 4月 パナソニックLS関連協/パナソニックIS関連協/アドバンテスト労組/村田製作所労組/佐藤ひさよし後援会/電機連合/日本電気労組/シャープグループ労連/ケイミュー労組/(電)山陰地協/(電)長野地協/FDK労組鳥取支部/パナソニックコネクティッドソリューションズ労組/シャープ労組奈良支部/東芝労組京浜支部/富士通エフアス労組/パナソニックCNS関連協/全国ガス/富士通ネットワークソリューションズ労組/富士電機労組/日産労連/(電)福島地協/東芝労組R&D支部/日本電気労組
- 5月 三菱電機労組情報システム支部労使/電機連合労使/ファスフォードテクノロジ労組/(電)東奥羽地協/パナソニックライフソリューションズ労組東日本総合支部/シャープ労組まほろば支部/連合大阪/(電)北海道地協/三菱電機労組/パナソニックAP関連協/パイオニア労組ヤマハ労組/東京ガス労組/シャープ労組堺支部/パナソニックグループ労連三重地区懇/(電)長野地協/パナソニックAP関連協/(電)東京地協/パナソニックオートモーティブシステムズ労組/パナソニックAP関連協/(電)神奈川地協/メイテックフィルダーズ労組/全富士通労連
- 6月 パナソニックエナジーグループ/パナソニックAM関連協/全国ガス/パナソニックアライアンス労組エアコン・コールドチェーン支部/富士通ネットワークソリューションズ労組/(電)西四国地協/(電)京滋地域労使/富士通労組本社・広域グループ/全富士通労連/東芝グループ連合/セラミック連合/パナソニックコーポレート関連協/(電)長野地協/(電)山梨地協/日立グループ連合東京東地区協/ブロック協/日立ビルシステム労組/三菱電機エンジニアリングユニオン/(電)東四国・西四国地協/三菱電機労連中央関西地協/(電)福岡地協/(電)群馬地協/(電)神奈川地協/(電)東奥羽地協/東芝京浜事業所/中連懇/(電)新潟地協/パナソニックLS関連協/富士通労組プロダクトグループ/川崎Cブロック/全富士通労連/東芝産業機器システム労組/パナソニックコネクティッドソリューションズ労組/東芝グループ連合/パナソニックライフソリューションズ労組直轄・総合支部/三菱電機労組通信機支部/PBSハートフルユニオン/日新グループ労連/(電)北海道地協/(電)千葉地協/三菱電機労連東関西地方協議会/シャープ労組三重支部/OKIソフトウェアユニオン/パナソニックグループ労連/(電)埼玉地協

「矢田わか子公式サイト」やSNSで日々発信中!

公式サイトからみなさんのお声をお寄せください

スマホはこちらから ご意見・ご質問はここから



各種SNSも発信中!

ホームページの「プロフィール」から、各種SNSに接続できます。ぜひご覧ください!

フォローお願いします!

You Tube 「やたわかチャンネル」

国政での発言、政治問題の解説など、多数!



矢田わか子事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 1212 号室 TEL: 03-6550-1212 FAX: 03-6551-1212



【参議院議員 矢田わか子 活動レポート】

やたわか通信

vol. 10
July.2021

発行:「矢田わか子」と明るい未来を創る会

コロナ禍で届けられた皆さんの声を実現

- 第204回通常国会-主な質疑
— 新型コロナ対策、デジタル改革、少子化対策 ほか
- やたわか往来 他



あなたと
動けば、
未来は
変わる

43回の質疑・討論に立つ

新型コロナ対策の強化、
デジタル改革・子ども子育て政策を集中審議

6月16日、150日間にわたった第204回通常国会が閉会しました。3回目の緊急事態宣言下で、ワクチン接種が進む中、国民民主党は数多くの新型コロナ対策を政府に提案し、その多くが実現できました。また、デジタル改革関連法案、子ども子育て支援法及び児童手当法改正案など、重要法案の審議が行われ、矢田議員は菅総理をはじめ各大臣との質疑に臨みました。

審議した主な法案

- ・デジタル改革関連法案
- ・子ども子育て支援法・児童手当法改正案
- ・国家公務員法改正案
- ・ストーカー対策法改正案
- ・障がい者差別解消法改正案
- ・重要土地利用法改正案
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案
- ・国民投票法改正案



新型コロナウイルス対策

2/2 本会議



国民民主党が提出した
「事業規模に応じた経費支援法案」
(4月2日参議院)

対象 コロナの影響で売上げが減少し事業者
(年間売上1,000億円以下)

業種限定なし 地域限定なし

給付額 家賃・光熱水費などの固定費の
最大9割給付(月額最大2億円)

- ▶売上70%以上減少→固定費の90%
- ▶売上50～70%減少→固定費の60%
- ▶売上30～50%減少→固定費の40%

事業者への補償は一律の協力金では不十分！
—事業者への時短営業協力金は事業規模に応じて支給すべき

緊急事態宣言下、時短に応じた飲食店に一律の協力金が支給されるが、その他の業種には補償がない。また、事業規模により必要経費は異なり、一律では損失補てんに至らない。協力しない飲食店への罰則規定の前に、事業規模に応じた協力金の支給は必須。

政府の見解



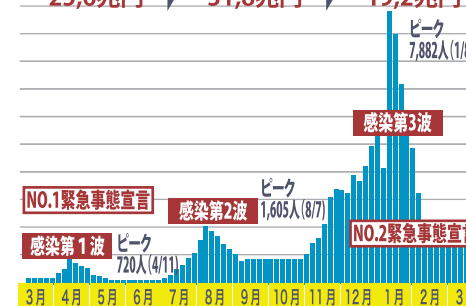
飲食店以外の事業者には資金繰り支援や雇用調整助成金による人件費支援を行っている。時短営業に協力する飲食店への支援金は、迅速な支援を行うため店舗ごとに一律としているが、店舗数に応じた支援金としている。

成果 4月1日政府は、事業規模に応じて時短要請
協力金を支給する仕組みを導入しました。

3/26 予算委員会

3度にわたるコロナ対策には
政策効果の検証(EBPM)が必要

第一次補正予算 25.6兆円
第二次補正予算 31.8兆円
第三次補正予算 19.2兆円



3度にわたる補正予算の政策効果の検証を！
—合理的根拠に基づいて政策立案と予算との関連を明確に

新型コロナ対策として3度にわたり計76.5兆円の補正予算が組まれた。これがコロナの封じ込めと国民生活の安定にどの程度寄与したのか、検証すべき。予期せぬパンデミックの中で次々と組まれた予算の中には、執行率が著しく低いものや、逆に予算が不足したものもある。EBPM(証拠に基づく政策立案)の立場を貫くべきだ。

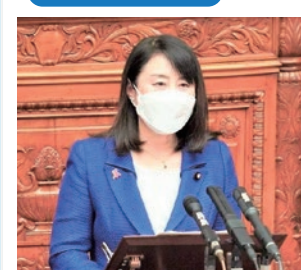
政府の見解

年明け以降は、過去の経験を生かし、飲食に絞った対策で効果を上げることができた。今後も政策目的の明確化など、証拠に基づく行政、EBPMの観点を考慮し、効果的・効率的な予算編成に取り組む。



デジタル改革

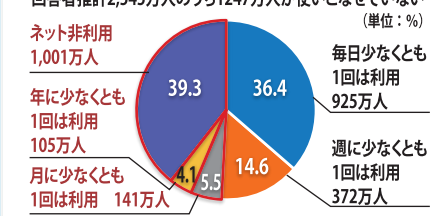
4/14 本会議



誰ひとり取り残さない
デジタル社会の実現のために
—生活・所得の格差につながるデジタル・デバイドの解消を

デジタル社会では、新しい技術や操作に不慣れな高齢者・障がい者などへの配慮、コロナ禍でリモート学習から取り残される児童への支援などにも取り組む必要がある。情報格差は、働き方や生産性の格差、生活と所得の格差にもつながる。誰ひとり取り残さないようデジタル・デバイドを解消する対策を求める。

65歳以上のインターネット利用者の割合(推計)



出所：総務省「ポストコロナ時代におけるデジタル活用」より矢田わか子事務所作成
●デジタル・デバイドとは、パソコンやインターネット等のITを利用する能力やアクセスする機会を持つ者と持たざる者との間に「情報格差」が生じる問題。

政府の見解

誰ひとり取り残さない考えのもと、情報格差を著実に是正する。使い勝手のよい行政サービスへの刷新、身近な場で身近な人から機器の使い方を学べる環境整備、中小企業へのIT導入補助など、個人・企業に格差が生じないよう対応したい。



5/14 予算委員会
理事懇談会



補正予算予備費の使途を厳しくチェック
—予算委員会理事懇談会で追及—

予算委員会では、第2次補正予算で計上された10兆円の予備費に関して、使途をチェックするために理事懇談会が頻りに開催されました。予備費は元来、政府の裁量で支出内容が決められますが、新型コロナ対策として組まれた10兆円規模の予備費は異例であったため、野党が使途の説明を要求しました。

【野党が追及した主な案件】

- ・新型コロナ対策として地方自治体に交付された「地方創生臨時交付金」の使途
- ・総務省を中心とする官僚の接待問題の事実確認 など

予算委員会理事懇談会とは

予算委員会の議事や運営について、委員から選出された理事(各党の代表)により協議する場です。委員会の前段で開催されますが、今回の予備費の使途等の議題では、頻りに開催されました。

子ども子育て政策

5/13 内閣委員会



政策理念に反した
児童手当法改正は見直すべき！
—少子化対策としての政策効果に疑問

児童手当は子育て支援の一環であり、政策理念として全ての家庭の子どもを対象とすべき。今回の改正(一定所得以上の世帯への支給制限)はその理念に反している。

政府の見解

一定の年収以上の方は、月額5千円の児童手当(特例給付)の対象外とした。一方で、待機児童対策として4年間で14万人分の受け皿を準備し、必要な財源を児童手当(特例給付)の見直しと企業からの拠出金で確保する。



坂本少子化対策担当大臣

5/20 内閣委員会



子育てで支援の公的給付と負担の関係は見直しが必要！
—支援策の対象外となる中間所得層への配慮を

中間所得層は累進課税で税負担が増えるだけでなく、年収制限により高校授業料や高等教育など教育に関する公的給付が受けられない。出産・育児の潜在力を引き上げる政策として、中間所得層を子育て支援の対象に大きく位置付ける必要がある。

子育て・教育支援から置き去りにされる中間所得層

年収 (目安)	児童手当 ●3歳未満 一律 月15,000円 ●3歳～小学校(第3子以降) 月10,000円 ●中学校 一律 月10,000円	幼児教育無償化 0～2歳 3～5歳	大学等 無償化
所得270万以下	○	○	○
所得300万以下	○	×	△(2/3)
所得380万以下	○	×	△(1/3)
所得380万超	○	×	×
年収960万超	△(5千)	×	×
年収1,200万超	△(5千)→×	×	×

注 所得制限の収入基準は、児童手当は収入が高い方の親の収入、幼児教育と大学等教育無償化は世帯収入を対象

政府の見解

これまでも幼児教育・保育の無償化、高校生等への就学支援など、中間所得層も対象となる取り組みを進めてきた。ライフステージに応じた支援を充実させている。

矢田わか子は、働く者・生活者・女性の視点で国会質問・政策提言を行いました。

第204通常国会での審議について

本会議 5回
予算委員会 4回
内閣委員会 29回
憲法審査会 5回
計 43回
閉会中審査 1回
(討議・1日2回の質疑を含む)

